

産地生産基盤パワーアップ事業 取組事例

山形県

成果目標	市町村名	地区名	品目名	掲載番号
生産コスト 10%以上削減	上山市	西郷地区	大豆	1
	鶴岡市	鶴岡、羽黒、藤島、櫛引、朝日、温海地区	水稻	2
	遊佐町	稲川地区	水稻	3
販売額 10%以上増加	最上町		露地野菜（ねぎ）	4
	最上町		露地野菜（きゅうり）	5
	舟形町		アスパラガス	6
	東根市	東根、高崎地区	露地花き（啓翁桜）	7
	真室川町		ねぎ	8
	川西町	大塚地区	きゅうり	9
	大江町、寒河江市	大江町三郷地区 寒河江市柴橋地区	果樹（すもも、りんご、ぶどう、ラ・フランス、もも）	10
	鶴岡市	鶴岡、羽黒、藤島、櫛引地区	枝豆、ねぎ	11
	山形市	中沼地区	きゅうり、トマト	12
	白鷹町	鮎貝、東根、鷹山地区	ホップ	13
労働生産性 10%以上向上	大蔵村		水稻	14

取組の概要

対象品目 : 大豆(産地面積39.8ha)
 主な取組主体 : 西郷営農組合
 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
 基準(H30年度) 50,621円/10a
 目標(R3年度) 45,498円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:コンバイン)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

農業者の高齢化や後継者不足が進むなか、集落営農組織による大豆生産は、農地の維持・保全していくうえでも重要な役割を果たしており、作業の効率化が課題である。

そのため、汎用コンバインをリース方式で導入し、刈取作業効率を高め、労働費等を削減することにより、産地としての生産コストの削減を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 現行よりも刃幅の大きい汎用コンバインをリース方式で導入し、刈取作業効率を高め、労働費を削減する。
- ② 作付面積の拡大に伴い農地利用集積により作業効率の向上を図る。
- ③ 肥料・農薬の種類や使用量の見直しにより諸材料費等を削減する。

産地体制

普及指導センター、市、農業協同組合が連携して事業を推進

- ・山形県村山総合支庁 農業技術普及課
- ・上山市
- ・JAやまがた

取組主体
(西郷営農組合)

指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・農地集積による作業効率の向上
- ・肥料・農薬の種類や使用量の見直しによる材料費削減

取組成果

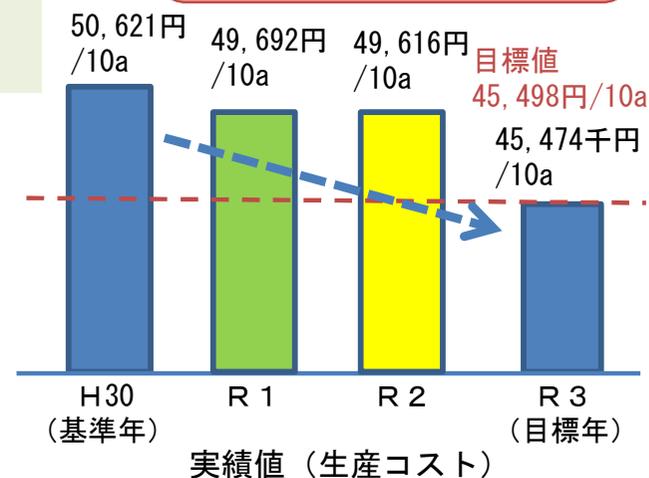
【事業実施による直接効果】

- ① 刃幅の大きい汎用コンバインを導入することで作業効率が高まり、労働費を削減

【事業実施による間接効果】

- ① 農地集積により作業効率が向上

生産コストが
10.2%減少
(達成率100.5%)



取組の概要

対象品目 : 水稻
 (産地面積651.98ha)
 主な取組主体 : 地元農業者
 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
 基準(H28年度) 120,481円/10a
 目標(R2年度) 108,339円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:トラクター、田植機、多目的作業機、コンバイン、肥料散布機、プラウ、バーチカルハロー、レーザーレベラー、レーザコンセット、遠赤乾燥機、育苗器、光選別機、籾摺機)



山形県
 鶴岡市
 鶴岡、羽黒、藤島、櫛引、朝日、
 温海地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

本地域は全国でも有数の米どころであり、「つや姫」や「はえぬき」を代表とする鶴岡産米は需要者から高評価を得ているが、強靱な産地形成を図るためには、低コスト生産に向けた取組を進め収益率の向上を図る必要がある。

そのため、高性能機械のリース導入によって作業効率の向上による労働時間の削減とともに、肥料や農薬を安価なものへの切り替えによる物財費の削減、中間管理機構を活用した農地集積や規模拡大、先進的省力技術(直播、疎植栽培、密苗栽培)の導入・拡大を図ることで、生産コストの削減を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①規模拡大に伴い高性能機械をリース導入して作業効率を高めて労働時間を削減する
- ②肥料や農薬を安価なものに切り替え、物財費を削減する
- ③農地集積と規模拡大を行う(一部、中間管理機構を活用)
- ④直播栽培や疎植栽培(37~60株/坪)、密苗等の省力技術を導入・拡大し、コスト削減方法を確立するとともに生産性向上を図る

産地体制

普及指導センター、市、農業協同組合が連携して事業を推進

- ・山形県庄内総合支庁 農業技術普及課
- ・鶴岡市
- ・JA鶴岡
- ・JA庄内たがわ

取組主体
 (地元農業者)

指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・安価な肥料・農薬への切り替えによる物財費削減
- ・中間管理機構を活用した農地集積と規模拡大
- ・疎植、密苗等の省力技術導入によるコスト削減

取組成果

【事業実施による直接効果】

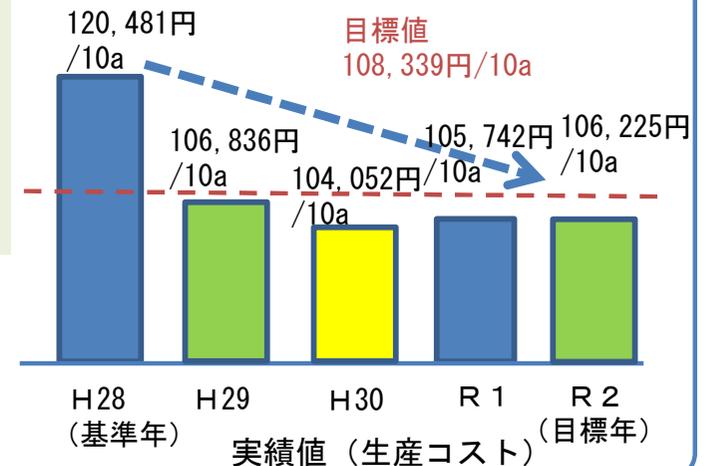
- ①高性能機械の導入により作業効率があがり、労働時間と生産コストを削減

【事業実施による間接効果】

- ①安価な肥料・農薬への切り替えにより物財費が削減
- ②農地集積と規模拡大により、作業効率が向上
- ③疎植、密苗等の省力技術導入により生産コストが削減



生産コストが
11.8%削減
 (達成率117.4%)



取組の概要

対象品目 : 水稻
 (産地面積37.0ha)
 主な取組主体 : 地元農業者、稲川施設利用組合
 成果目標 : 生産コストの10%以上の削減
 基準(H29年度) 110,374円/10a
 目標(R2年度) 99,118円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:乾燥機、選別機、コンバイン、籾摺機、マルチローター)



ポイント

【産地の課題及び取組方向】

水稻経営において、高齢化等の理由から離農者が増加していることが課題となっていることから、離農していく小規模農家の農地を受託または取得して規模拡大を図る。そのため、乾燥機・選別機を新規導入し、自前での実施に切り替えて効率的作業体系を確立することで、コスト削減を図る。また、栽植密度の見直しと疎植栽培技術の習得等により、生産コスト削減と収量品質の安定を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①農地の受託を中心とした規模拡大を行いながら農地の集約も図り作業効率を高める。
- ②規模拡大に伴い乾燥調製に係る委託料負担が大きくなることから、乾燥機・選別機を新規導入し、自前での実施に切り替えて効率的作業体系を確立し、コスト削減を図る。
- ③栽植密度を見直し、労働の効率化を実現するとともに、収量、品質を確保する栽培技術の習得等により生産コスト削減と収量品質の安定を図る。
- ④大型の収量コンバインを導入し、作業効率を高めて労働費を削減するとともに、圃場ごとの施肥管理に活用して過剰施肥を削減し、物財費を削減する。

産地体制

普及指導センター、町、農業協同組合が連携して事業を推進

・山形県庄内総合支庁
 農業振興課
 ・遊佐町
 ・JA庄内みどり

取組主体
 (地元農業者
 稲川施設利用組合)

指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・受託を中心とした規模拡大と農地集約による作業効率向上
- ・栽植密度の見直しによる育苗コストの削減

取組成果

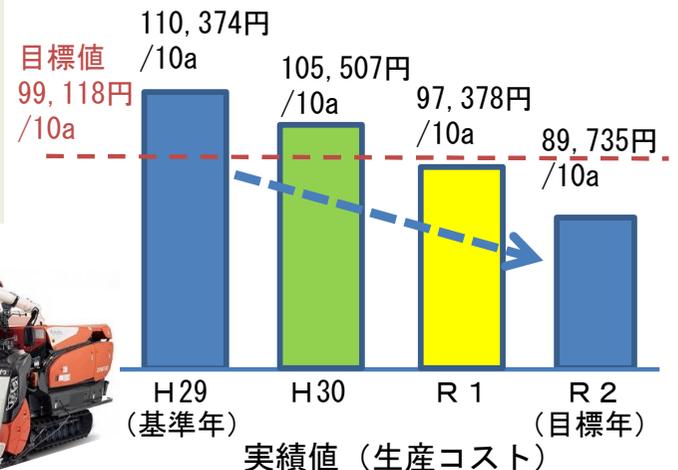
【事業実施による直接効果】

- ①ドローン導入により効率的な防除作業を行いコストを削減
- ②大型コンバイン導入により作業効率を上げてコストを削減

【事業実施による間接効果】

- ①規模拡大と農地集約により作業効率が向上
- ②栽植密度と施肥管理の見直しによりコストが削減

**生産コストが
 18.7%減少
 (達成率183.4%)**



取組の概要

- 対象品目 : 露地野菜(ねぎ)
(産地面積8.2ha)
- 主な取組主体 : もがみ中央農業協同組合
東部営農センターねぎ部会
- 成果目標 : 総販売額の10%以上の増加
基準(H28年度) 64,230千円
目標(R3年度) 85,813千円
- 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:収穫機、根・葉切皮むき機、選別機)



山形県
最上町
最上町全域

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

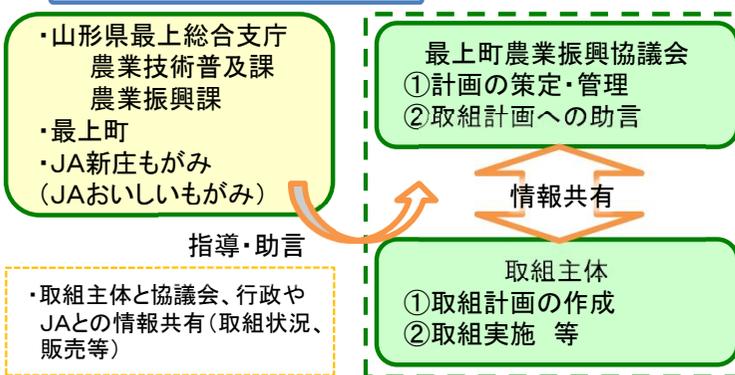
地域の主要品目である、ねぎの更なる生産量の拡大には、手間のかかる収穫・調整作業の省力化が必要である。
そのため、収穫作業機械等を整備し、効率的な作業体系を構築することで、産地規模拡大により地域ブランドを確立し、農業者の所得向上を目指す



【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 収穫機の導入により収穫作業の効率化を図り、生産規模拡大と低コスト化を実現する。また、適期収穫を実現することで品質向上に注力し、安定供給の産地形成を推進する。
- ② 選別機の導入により、自動的に正確な選別作業が可能となり、作業効率を高め、出荷量を増加させる。
- ③ 根・葉切皮むき機の導入により、根切り、皮むきの自動化を図り、効率的な調整・出荷作業を実現する。

産地体制



取組成果

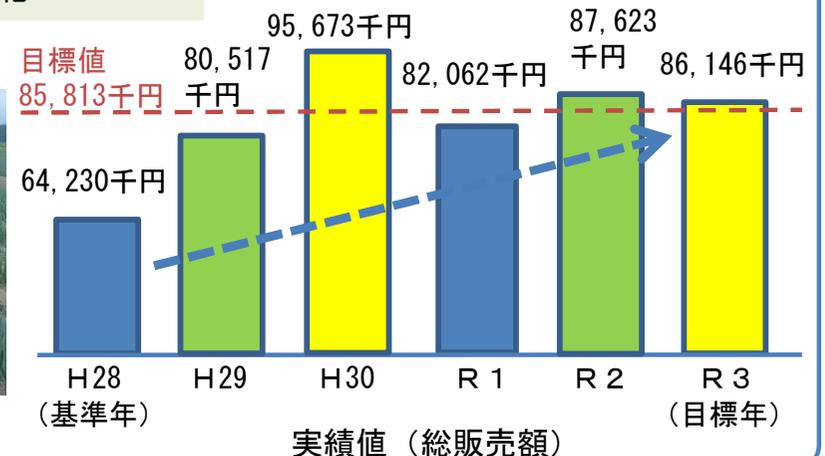
【事業実施による直接効果】

- ・収穫、出荷作業の省力化、自動化により、高品質な出荷物の安定供給を実現

【事業実施による間接効果】

- ・安定出荷による販売力の強化

**総販売額が
34.1%増加
(達成率101.5%)**



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・若手ねぎ農家向けの研修会を開催し、意見交換や栽培技術研修を通して、産地品質の高位平準化を企図

取組の概要

- 対象品目 : 露地野菜(きゅうり)
(産地面積:1.4ha)
- 主な取組主体:もがみ中央農業協同組合
東部営農センターきゅうり部会
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
・基準(H28年度) 23,622千円
・目標(R2年度) 28,813千円
- 導入施設等 : 生産支援事業
・機械リース(マルチロータリー、防除機)



山形県最上町

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

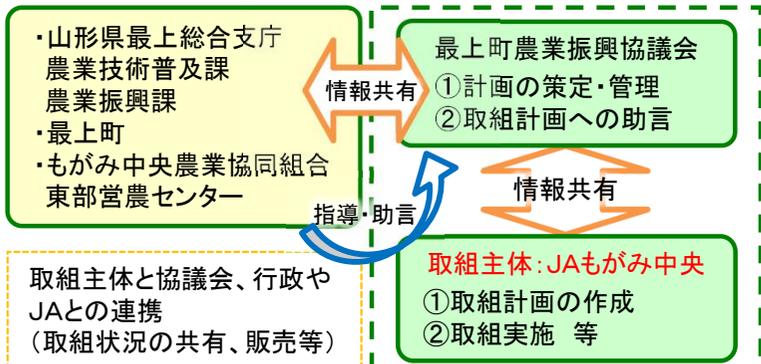
本地域は、水稲から園芸作物への転換を進めてきた地域であり、中でもアスパラガス、にら、きゅうりなどを中心に、野菜の栽培が盛んである。
引き続き、気候風土に適した作物(野菜)への転換を進め、生産基盤を強化していくとともに、担い手の高齢化への対策として省力化機械の導入を行い、安定的かつ高品質な野菜の栽培を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 定植作業の効率化及び生産規模拡大を図るためにマルチロータリーを導入する。
- ② 育成管理において最も労力を必要とする防除作業の省力化を図るために防除機を導入する。

推進体制



地域における独自の取組

栽培技術の向上に向けた広域の部会による栽培講習会、現地圃場研修会の開催

取組成果

【事業実施による直接効果】

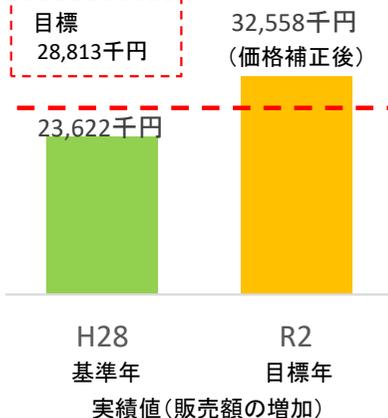
- ・省力化機械の導入により、高品質安定生産が図られ、販売額が増加

【事業実施による間接効果】

- ・研修会等における部会員同士の意見交換による栽培技術の向上及び高位平準化



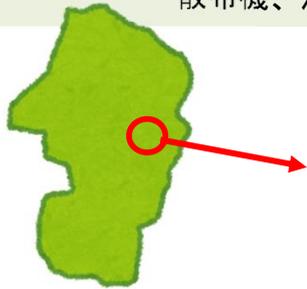
販売額 **38% 増加**
(達成率172%)



産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(平成29年度:計画作成主体:舟形町農業再生協議会)(山形県)

取組の概要

- 対象品目 : 露地野菜(アスパラガス)
(産地面積3.5ha)
- 主な取組主体 : 舟形町アスパラガス生産組合
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H28年度) 642千円/10a
目標(R2年度) 733千円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業(資材費:支柱、直管パイプ等一式、機械リース:堆肥散布機、灌水ポンプ一式)



山形県
舟形町
舟形町全域

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

アスパラガスは収益性が高く、農業所得の増大につながるため、当産地では規模拡大が進んでいる。しかし、さらに作付面積を拡大し、地域の収益性向上を図るには、施肥作業の省力化など、効率的な作業体系を確立する必要がある。そのため、長期立茎栽培に要する資材と作業負担軽減に資する機械の導入により、高品質安定生産に取り組み、販売額の増加を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ① アスパラガスの圃場を整備し作付面積を拡大するとともに、栽培技術の向上に取り組み、農業所得の増大を目指す。
- ② 堆肥散布機の導入により堆肥散布作業を効率的に行い、栽培規模の拡大と省力化を図る。
- ③ 長期栽培に耐えうる支柱及び灌水設備の導入により、高収量を上げる為に欠かせない土壌水分を確保し、安定した収量を確保する。

産地体制

- 山形県最上総合支庁
農業技術普及課
農業振興課
- 舟形町
- JA新庄もがみ
(JAおいしいもがみ)

舟形町農業再生協議会

- ① 計画の策定・管理
- ② 取組計画への助言

情報共有

取組主体

- ① 取組計画の作成
- ② 取組実施等

- 取組主体と協議会、行政やJAとの情報共有(取組状況、販売等)

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 若手アスパラガス農家向けの研修会を開催し、意見交換や栽培技術研修を通して、産地品質の高位平準化を企図

取組成果

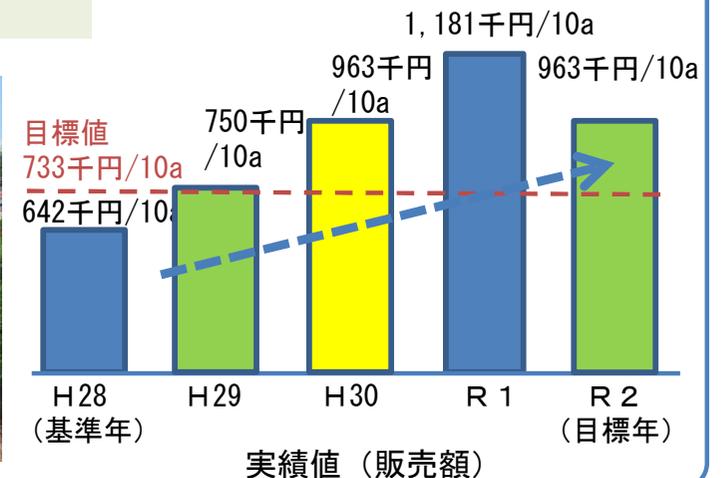
【事業実施による直接効果】

- 栽培管理の省力化、簡易化による単収増加を実現し、農業所得が向上

【事業実施による間接効果】

- 取組者の成功例が地域に波及

**販売額が
50.0%増加
(達成率352.7%)**



取組の概要

対象品目 : 露地花き(啓翁桜)
(産地面積53.27ha)
 主な取組主体 : 東根市花木生産者連絡協議会
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準(H29年度) 85,523円/10a
 目標(R2年度) 112,101円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業
 (機械リース:スピードスプレー、
 乗用モア)



山形県
東根市
東根、高崎地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

産地では、農家の高齢化と園地の老木化、それらに伴う病害虫被害等により生産量が減少しているため、歯止めをかける必要がある。
 水稻不適地からの転換で新たな生産基盤を確保しながら農地の集積、集約化を図るとともに、省力化機械の導入と共同作業により、高品質で安定的な生産出荷及び早期出荷を図り、産地としての販売高の向上を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①動力散布機(SS)の導入により効率的な防除を行い商品化率の向上を図る。
- ②草刈機の導入により作業の省力化を図る。
- ③地域の担い手への農地集積や集約化を図りながら作業効率の向上を目指す。

産地体制

県、市、農業協同組合が連携して事業を推進

- ・山形県村山総合支庁
- ・北村山農業技術普及課
- ・東根市
- ・JAさくらんぼひがしね

指導・助言



取組主体
東根市花木生産者
連絡協議会

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・啓翁桜を「プラスα」の品目として新規取組者の掘り起こし
- ・県との連携による「新規導入研修会」の開催
- ・栽培管理、収穫が比較的簡易な「全伐収穫法」の推進

取組成果

【事業実施による直接効果】

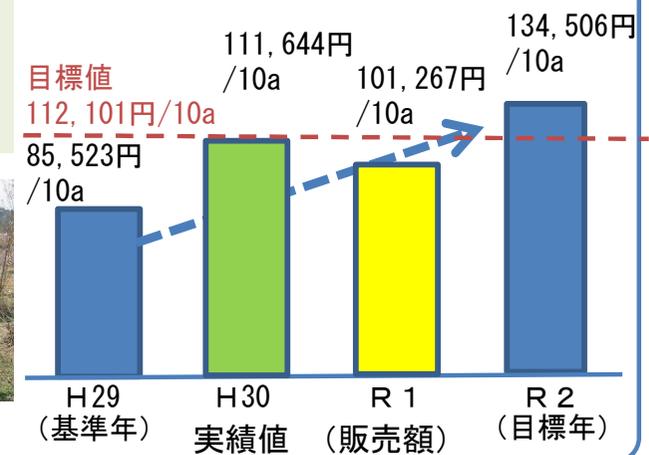
・省力化機械の導入等により、高品質安定生産が図られ、販売額が増加

【事業実施による間接効果】

- ・農業者の複合経営による経営の安定化
- ・団地化で組織活動が活性化。ベテラン栽培者による技術講習会等の積極的な開催
- ・遊休農地の解消



販売額が
57.3%増加
(達成率184.3%)



取組の概要

- 対象品目 : 露地野菜(ねぎ)
(産地面積140.07ha)
- 主な取組主体 : 真室川町野菜生産組合ねぎ部会
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H28年度) 690千円/10a
目標(R2年度) 764千円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:長ねぎ選別機、ネギネギトリマー、コンプレッサー、ラジコン動噴)



山形県
真室川町
真室川町全域

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

当地域では、夏秋ねぎの産地形成が図られているが、農業者の高齢化が進む中、産地を維持・拡大するには、機械導入による省力化、作業効率の向上等により、消費者ニーズに沿った付加価値の高い農産物を安定して生産できる体制整備が必要である。

天候に左右されない生産管理、安全安心な品質のねぎの安定出荷で地域ブランドの更なる定着を図ることにより、販売額の増加を目指す。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ① 水田転作によりねぎの作付面積を拡大する。
- ② 長ねぎ選別機を導入し、光センサー選別法による省力化と作業効率向上により出荷量を増加させる。
- ③ ネギネギトリマー及びコンプレッサーを導入することで、収穫したねぎを自動で「根切り」、「皮むき」を行い調整・出荷作業の効率化を図る。
- ④ ラジコン動噴の導入により防除管理を徹底し、出荷量を増加させる。

産地体制

- ・山形県最上総合支庁 農業技術普及課 農業振興課
- ・真室川町
- ・JA真室川 (JAおいしいもがみ)

指導・助言

- ・取組主体と協議会、行政やJAとの情報共有(取組状況、販売等)

- 真室川町農業再生協議会
- ① 計画の策定・管理
 - ② 取組計画への助言

情報共有

- 取組主体
- ① 取組計画の作成
 - ② 取組実施 等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・若手ねぎ農家向けの研修会を開催し、意見交換や栽培技術研修を通して、産地品質の高位平準化を企図

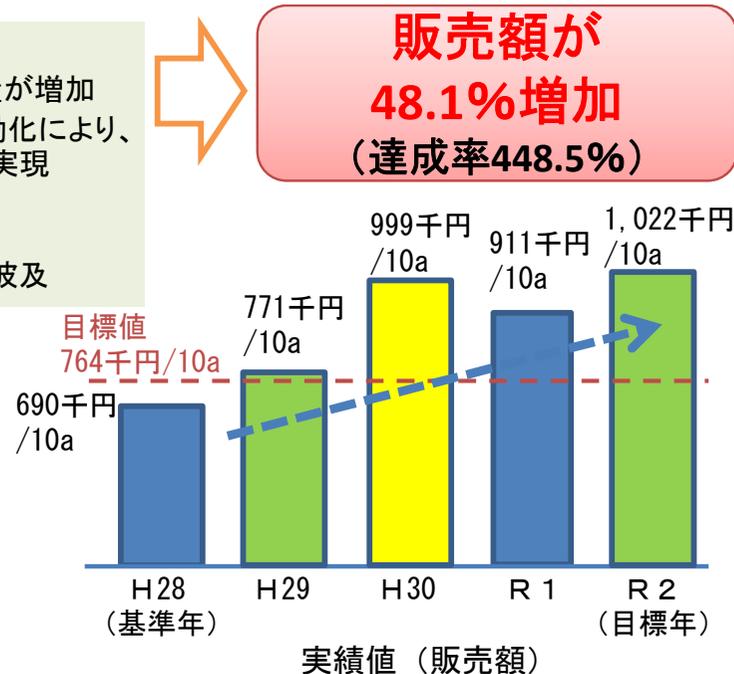
取組成果

【事業実施による直接効果】

- ① 徹底した防除管理により出荷量が増加
- ② 収穫、出荷作業の省力化、自動化により、高品質な出荷物の安定供給を実現

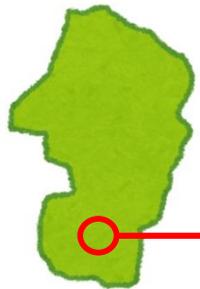
【事業実施による間接効果】

- ① 生産規模拡大が可能に
- ② 成功した取組例として、地域に波及



取組の概要

- 対象品目 : 露地野菜(きゅうり)
(産地面積2.39ha)
- 主な取組主体 : 地元農業者
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H30年度)1,015千円/10a
目標(R3年度)1,497千円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業(生産資材:きゅうり
ネット、支柱、灌水設備、ポンプ等)



山形県
川西町
大塚地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

川西町の農業は、水稻や大豆等の土地利用型作物が中心となっており、収益性の高い園芸作物の導入・産地化が喫緊の課題となっている。特にきゅうりは高収益作物でありながら、点在したほ場で作付けされ、ほ場条件も悪いことから収穫量が伸び悩んでいる。

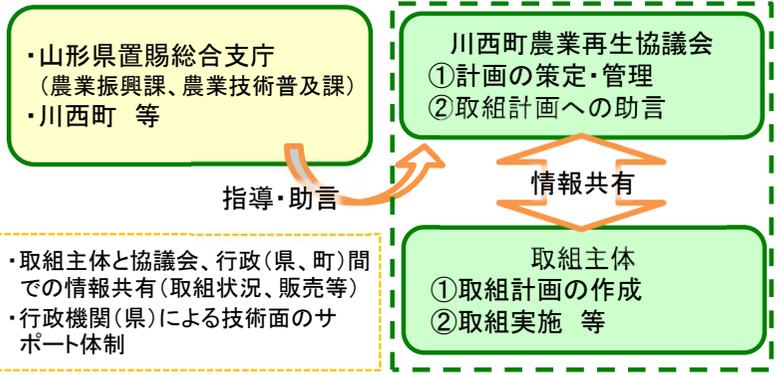
そこで、生産者のほ場を集約し、その団地に生産資材を導入することで作業の省力化・栽培技術の高位平準化を進め、販売金額の増加を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①ほ場の集約による団地を形成し、栽培技術の高位平準化・作業の省力化を図る。
- ②新規栽培者と熟練栽培者が同じ団地で栽培することにより、栽培技術の早期確立を図る取組を推進し、販売額の増加を実現する。

産地体制



取組成果

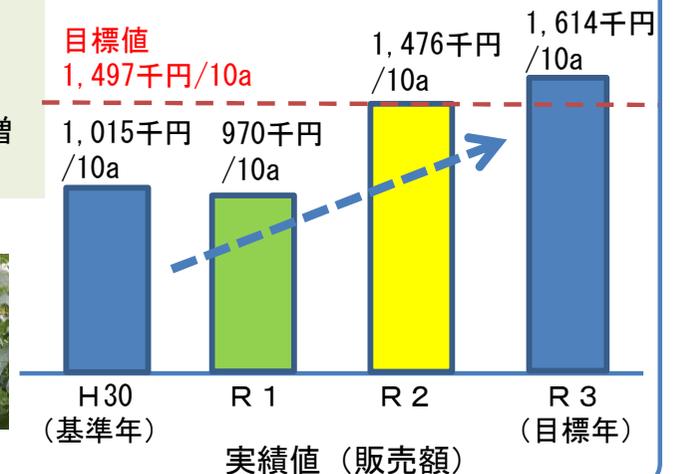
【事業実施による直接効果】

- ・ほ場を集約し形成した団地に生産資材を導入することで、作業の省力化を実現
- ・形成した団地内で新規栽培者・熟練栽培者が共同で栽培することで、栽培技術の高位平準化を実現し、販売額が増加

【事業実施による間接効果】

- ・団地を形成したことで、新たな生産者も増え、生産量が増加

販売額が
59.0%増加
(達成率124.3%)



地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・ほ場集約による団地形成
- ・熟練栽培者の指導・助言による新規栽培者の栽培技術の早期確立

取組の概要

- 対象品目 : 果樹(すもも、りんご、ぶどう、ラ・フランス、もも)
(産地面積: 210a)
- 主な取組主体 : 三郷ひよこ農会
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 ・基準(H30年度) 248千円/10a
 ・目標(R3年度) 322千円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業
 ・機械リース
 (スピードスプレーヤー)



山形県大江町三郷
山形県寒河江市柴橋

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

本地域は果樹生産の盛んな地域だが、農業者の高齢化が進んでおり、産地を維持できる次世代の担い手の確保が必要である。

これに対し、地域内では、新規就農者用住宅や共同作業場の設置、農業研修受入農家の調整等を進め、積極的に新たな担い手の確保・育成を行ってきた。

この方向性を継続し、新規就農者の初期投資を軽減するため高性能の共同利用機械を導入し、作業の効率化による安定的で高品質な果樹生産を目指していく。



【産地の体質強化に向けた方策】

新規就農者の生産量増加及び品質の改善を図るために、スピードスプレーヤーを導入して共同防除を行う。

推進体制

県、町、農業協同組合が連携して事業を推進

- 山形県村山総合支庁
西村山農業技術普及課
農業振興課
- 大江町
- JAさがえ西村山

指導・助言



取組主体
三郷ひよこ農会

取組成果

【事業実施による直接効果】

- 共同で利用できる機械の導入による収量の増加、品質の向上及び安定化
(生産量 17,993kg → 20,759kg)

【事業実施による間接効果】

- 新規就農者団体である取組主体の取組が地域で成功したことによる地域の農業者の意欲向上



販売額 31% 増加
(達成率105%)

目標 322千円/10a
326千円/10a (価格補正後)



H30 基準年 R3 目標年

実績値(販売額の増加)

地域における独自の取組

- 新規就農者による農業者団体を設立し、共同作業を実施
- 同時期に営農を開始した就農者で品目ごとの作業の繁閑に応じ農作業を分担



取組の概要

- 対象品目 : 露地野菜(えだまめ、ねぎ)
(産地面積193.72ha)
- 主な取組主体 : 地元農業者
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H28年度) 26.7万円/10a
目標(R2年度) 29.4万円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:トラクター、プラウ、中耕ローター、収穫機、マニュアルプレッダー、自動脱莢機、ラジコン動噴、洗浄機、定植機、選別機、根葉切り機、定量袋詰機、ブームスプレーヤー、野菜移植機等)



山形県
鶴岡市
鶴岡、羽黒、藤島、櫛引地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

新規就農者や規模拡大を模索する農業者も出てきているが、高齢化により担い手不足が予想される。作業効率を上げ、収益をアップさせることが課題である。
えだまめでは山形県えだまめ日本一産地化プロジェクトに呼応し収穫量向上と品質向上を進め、ねぎについては本市特産の軟白ねぎの一層の生産振興と長ねぎの出荷期間の長期化を図る。



【産地の体質強化に向けた方策】

管理機械等の導入により収穫量向上・作業効率向上を見込み、園芸作物の収益性向上、水田農業の複合化に向けた取組みを推進する。

産地体制

- 山形県庄内総合支庁
- 鶴岡市
- JA鶴岡
- JA庄内たがわ

- 鶴岡市地域農業再生協議会
- ①計画の策定・管理
- ②取組計画への助言

指導 助言 情報共有

- 取組主体と協議会、行政(県、市)、JAとの情報共有(取組状況、販売等)
- 行政機関(県)による技術面のサポート体制

- 取組主体
- ①取組計画の作成
- ②取組実施等

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- 農地集積等による生産規模拡大
- えだまめの栽培管理研修会の開催
- ねぎの防除体制の見直しによる適期防除

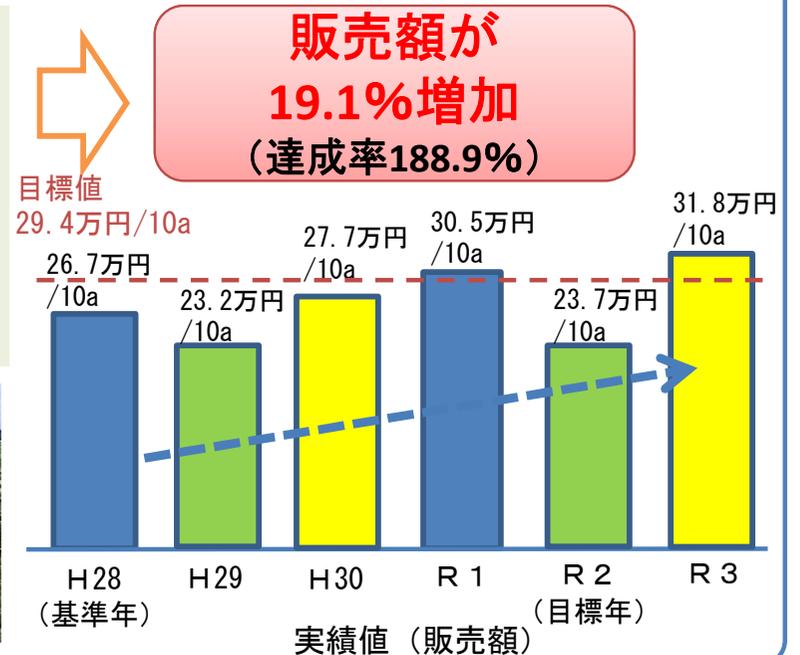
取組成果

【事業実施による直接効果】

- 管理機械等の導入により作業効率が向上し収穫量及び販売額が増加

【事業実施による間接効果】

- 産地全体で高品質生産に取り組む機運が醸成(研修会の開催、防除体制の見直しを実施)



取組の概要

- 対象品目 : 施設野菜(きゅうり、トマト)
(産地面積32.5ha)
- 主な取組主体 : 山形農業協同組合
- 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
基準(H30年度) 2,541千円/10a
目標(R3年度) 2,805千円/10a
- 導入施設等 : 生産支援事業(生産資材:パイプハウス、灌水チューブ、遮光資材、
機械リース:暖房機、トラクター、
フロントローダー、管理機等)



山形県
山形市
中沼地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

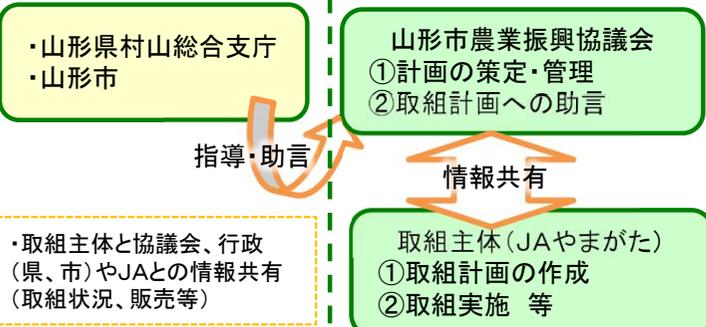
本地域において、きゅうり及びトマトは、主要な農産物となっているが、生産者の減少や施設園芸の多角化等により、生産量・販売額が減少傾向となっていた。栽培施設の団地化により、生産量の大幅な増加を図るとともに、産地の担い手となる既存生産者の規模拡大と新規栽培者育成を両立させ、産地再生に取り組む。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①販売額を増加させるため、栽培施設を整備する。
- ②栽培施設を集中的に整備することにより、高品質な作物の安定生産を拡大する。

産地体制



取組成果

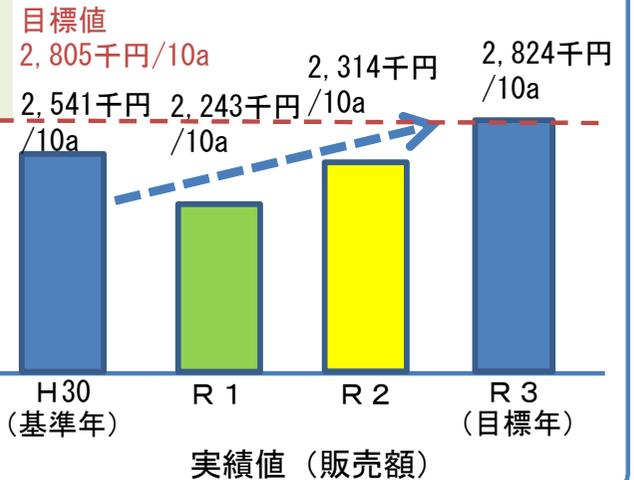
【事業実施による直接効果】

- ①栽培ハウス整備による生産量の増加
- ②高品質安定生産による販売額の増加

【事業実施による間接効果】

- ①次世代を担う後継者等の育成と生産技術の継承
- ②就農者の情報交換による栽培技術向上

**販売額が
11.1%増加
(達成率107.2%)**



地域における独自の取組

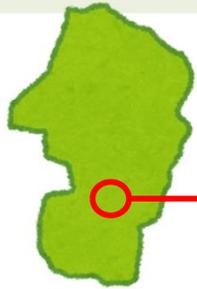
〈主な取組〉

- ・若手後継者や新規就農者の指導育成
- ・隣接地区のJA選果場と連携したロットによる企画販売や値決め販売

産地生産基盤パワーアップ事業の取組事例(R1年度:計画作成主体:白鷹町農業再生協議会)(山形県)

取組の概要

対象品目 : 地域特産物 (ホップ)
 (産地面積4.77ha)
 主な取組主体 : 白鷹町ホップ堆肥散布機械利用組合
 成果目標 : 販売額の10%以上の増加
 基準 (H30年度) 400千円/10a
 目標 (R3年度) 454千円/10a
 導入施設等 : 生産支援事業 (機械リース: マニアスプレッダ)



山形県
 白鷹町
 鮎貝、東根、鷹山地区

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

ホップの生産量は気象要因 (特に降水量) に大きな影響を受ける。近年、夏季に高温干ばつとなる年が多いが、現状では、かん水が十分実施できないほ場が多く、気象変動の影響を受けやすい状況にある。
 堆肥散布により土壌改良を促進することで、高温干ばつ時にも安定した収量を確保し、生産量の増加を目指す。



【産地の体質強化に向けた方策】

- ①土壌改良のための堆肥散布
- ②機械導入による堆肥散布作業の効率化・省力化
- ③キリン(株)との契約栽培
- ④高品質安定生産に向けた栽培管理の徹底

産地体制



取組成果

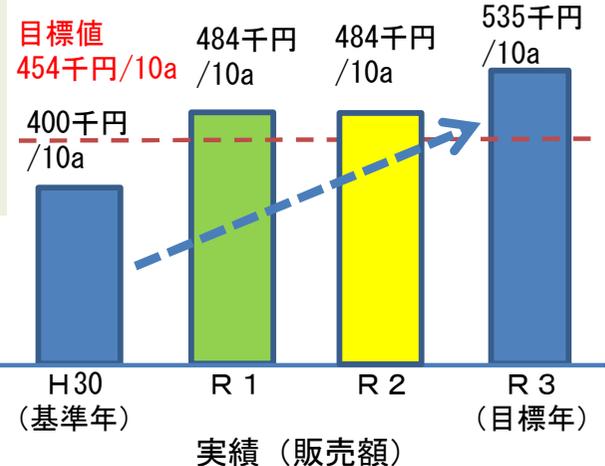
【事業実施による直接効果】

・堆肥散布機の導入により、土壌改良が進み、近年頻度の高い高温干ばつ時にも安定した収量を確保

【事業実施による間接効果】

・キリン(株)との契約栽培により、販売価格の安定化が実現
 ・高品質安定生産に向けた栽培管理を行い、販売額が増加

**販売額が
 33.8%増加
 (達成率250.0%)**



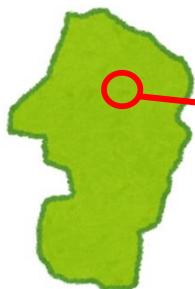
地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・キリン(株)との契約栽培
- ・高品質安定生産に向けた栽培管理の徹底

取組の概要

対象品目 : 水稻(産地面積37.1ha)
 主な取組主体 : 烏川農事組合法人
 成果目標 : 労働生産性の10%以上の向上
 基準(H30年度) 5,644円/h
 目標(R3年度) 6,211円/h
 導入施設等 : 生産支援事業(機械リース:トラクター、コンバイン)



山形県
大蔵村
大蔵村全域

ポイント

【産地の課題及び取組方向】

農業者の高齢化と後継者不足が深刻な問題となるなかで、不作付地の解消、地区内での継続的な農業生産を行うため、基盤整備を機に地区の担い手が法人を設立し、農地を集約している。

このため、担い手法人の大規模経営に対応した高性能トラクター及びコンバインを導入し生産規模拡大を行う。また、農地中間管理事業の活用により、さらに農地の集約化に取り組み、担い手法人の経営規模の拡大を図りながら、地区における安定した農業経営の実現を図る。

【産地の体質強化に向けた方策】

- ①高性能トラクター及びコンバインの導入による生産規模の拡大を進める。
- ②高性能トラクターの導入により耕起整地作業の効率化を図る。
- ③高性能コンバインの導入により刈取脱穀作業の効率化を図る。
- ④農地中間管理事業を活用した農地集積により作業の効率化を図る。

産地体制

普及指導センター、村、地域農業再生協議会、農業協同組合が連携して事業を推進

- ・山形県最上総合支庁 農業技術普及課
- ・大蔵村
- ・大蔵村農業再生協議会
- ・JA山形もがみ
- (JAおいしいもがみ)

取組主体
(烏川農事組合法人)

指導・助言

地域における独自の取組

〈主な取組〉

- ・農地中間管理事業を活用した農地集積による作業の効率化

取組成果

【事業実施による直接効果】

- ①トラクターの導入により耕起整地作業が効率化され労働生産性が向上
- ②コンバインの導入により作業が効率化され労働生産性が向上

【事業実施による間接効果】

- ①農地集積により作業の効率が向上



労働生産性が
19.8%向上
(達成率196.6%)

